

6. 災害看護をリードする活動

1) 民間団体との連携

・NGO との連携

令和2年4月28日、本学と連携協定を結んでいる特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン (PWJ) から、高知県の感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染症への対応を最前線で行っている高知医療センターに対し、サージカルマスク 2,000 枚とアイソレーションガウン 400 枚 (計段ボール 5 箱) の医療物資が寄付された。この寄付は、PWJ から本学に、高知県での新型コロナウイルス感染症対応に対して支援の申し出があり、本学と包括連携協定を結んでいる高知医療センターとの調整を看護学部教員が行って実現したものである。

その後も PWJ との連携は継続しており、令和2年7月豪雨が発生した際には、本学共同災害看護学博士課程学生が、PWJ 関連団体の支援活動に参加した。令和2年度の授業科目では PWJ 海外事業部スタッフに外部講師としてご登壇いただいた。さらに、2021年2月28日にミャンマーで発生した事実上の軍事クーデターに際しては、現地民間人に対する保健医療救援の可能性について、本学看護学部木下准教授が PWJ 海外事業部より技術的相談を受けた。

宮城県丸森町において 2019年10月の台風19号被害当時から救援活動および減災教育を継続している、特定非営利活動法人ジェン (JEN) の尾立素子プログラム・オフィサーより依頼があり、看護学部木下准教授が、丸森町保健福祉課、消防、まちづくりセンター、地域ボランティア、旅館業者に対して、COVID-19対策および COVID-19流行下で自然災害が発生した場合の複合災害対策についての講演会、専門的助言を6回に分けて実施した。

2) オープンデータ活用防災ポータル「まちケア」

防災・災害後、復興時に利用される個票やアセスメントなどから、健康状態、活動、家庭・社会への関与・役割、環境因子、個人因子など、人々の最も重要なセルフケアと共助につなぐための必要不可欠な情報 Personal Life Record (PLR) を整理し、参加型オープンデータ生成で地図化することを目指している。

今年度は、学際的な専門家を招いて、月1回の勉強会を行い、行動経済学の観点から、平時に PLR を利活用した防災のサービスに関する議論を行った。

本人関与を強めることで、本人が望む情報を、予め準備しておくことも可能となることを踏まえ、PLR で住民のセルフケアを支援する地区防災のビジネスモデルを社会実装のため、高知市において、女性や障害を持った方など、災害時要支援者と呼ばれる方々への分散避難のシミュレーションワークショップを行い、その中で PLR 利活用のニーズを確認した。

災害時要配慮者の個別ニーズに対応した PLR の利活用に向け、住民の世帯構成、世帯の特殊性 (高齢者世帯、単身世帯、乳幼児・就学児童の有無、要援護者の有無) などパーソナルなデータが重要な要素となる。

全ての住民が同じ内容のデータを必要としないケースや、支援者ある組織の営業上秘守データも扱うことが想定される。地域住民とサポーター企業、オープンデータを提供する自治体等の理解を



看護学部地域減災シリーズ

「災害に強い専門職の育成に向けて学部教育を強化するとともに、地域の拠点として災害の研究や地域活動を推進する」ことを目的として以下の研修会を開催します。皆様のご参加をお待ちしております。

対象者：県下災害看護に興味のある方
本学大学院生・教職員

開催形態：ZoomによるWeb開催

第一回

12月10日(木) 18:00~19:30

1.挨拶：高知県立大学の災害の取り組み
山田 寛 (看護学部教授)

2.講演：避難所の感染症対策
木下真里 (看護学部准教授)

申込URL：12月9日(水)までにお申し込みください。
(Adobe Acrobat Reader DCでURLをコピーできます)
<https://forms.gle/QBu8EWXWzmyxD2JfA>

第二回

1月21日(木) 18:00~19:30

1.挨拶：高知県立大学の災害の取り組み
高知県立大学大学院共同災害看護学専攻について
山田 寛 (看護学部教授)

2.講演：災害看護に必要な情報のあり方
神原咲子 (看護学研究科教授)

申込URL：1月20日(水)までにお申し込みください。
(Adobe Acrobat Reader DCでURLをコピーできます)
<https://forms.gle/BnvNUVQz1NBwdZtr8>

お問い合わせ先 高知県立大学看護学部 山田 寛
TEL: 088-847-8716

得るために、パーソナルデータを安心安全に提供・共有するための手順の整理を行った。その母集団となるグループをコモンズと呼び捉えた。以上の仕組みとアプリとしてまちケア+が完成した。今後はこれを利用して地域防災をすすめる。

3) 看護学部地域減災シリーズ

本地域減災シリーズの研修は、今年度の新たな事業として開始され、災害に強い専門職の育成に向けて学部教育を強化するとともに、地域の拠点として災害の研究や地域活動を推進することを目的とした。

新事業であることから、広報活動として、大学ホームページ/学部ホームページ/研究科ホームページに右記チラシを掲載し、高知県看護協会にチラシの設置を依頼するとともに、案内とチラシを高知県、その他行政、保健所、病院、包括支援センター計 215 施設に発送した。

(1) 第一回

【日時】令和 2 年 12 月 10 日（木） 18:00~19:30

【場所】Zoom による web 会議

【参加者】県外を含む外部参加者 5 名、大学院生と教員 14 名、計 19 名参加

【内容】1. 挨拶：高知県立大学の災害の取り組み

山田覚（看護学部教授）

2. 講演：避難所の感染症対策

木下真里（看護学部准教授）

まず、挨拶として山田教授から高知県立大学の災害の取り組みに関して説明があり、教育、研究、地域貢献、大学の管理運営それぞれに関する活動の説明があった。

次に、木下准教授から、避難所の感染対策に関して講演があった。まず、COVID-19 パンデミックは既に災害といえる状態であり、さらに自然災害が起こると、どうなる？のか、聴衆に問いかけがあった。講演内容は、「COVID-19×自然災害により想定される被害」「自然災害時に想定される感染症リスク」「個別の対策と課題」「県立大関係者への期待」であった。COVID-19×自然災害で起こりそうなことに関し、被災者の不安として、避難所で感染が拡大する、避難所で十分な支援が受けられない、避難所に入れない、住民間トラブル、などが整理され説明された。予想されることとして、逃げ遅れで災害被害が拡大、避難所外避難者に支援が届かない、外からの支援が減る、などが挙げられた。被災者にとって不安なこととしては、避難所でのコロナの感染、咳をしたらコロナ患者と思われて差別される、体調が悪いと避難所入所が断られる、マスクがない、体温計がない、避難所に行かないと支援してもらえない、などが説明された。

まとめとして、COVID-19×自然災害被災地のニーズとして、避難所外避難者への支援、一般の人の意思決定支援、異常の早期発見、医療支援体制の確保、環境衛生の監視・助言、外部支援者に代わる支援者の確保があり、ライマリ・ケアとして、周辺被災者の把握と支援調整、動線や区画分けの助言、外部支援の受入れ調整、体調不良者の早期発見、軽症者・接触者の観察、根拠に基づいた環境整備が整理された。

(2) 第二回

【日時】令和 3 年 1 月 21 日（木） 18:00~19:30

【場所】Zoom による web 会議

【参加者】外部参加者 8 名、大学院生と教員 13 名、計 21 名参加

【内容】1. 挨拶：高知県立大学の災害の取り組み

高知県立大学大学院共同災害看護学専攻について

山田覚（看護学部教授）

2. 講演：災害看護に必要な情報のあり方

神原咲子（看護学研究科教授）

先ず、挨拶として山田教授から高知県立大学大学院共同災害看護学専攻について説明があり、共同災害看護学専攻(DNGL)、共同災害看護学専攻から新たな看護学専攻へ、最近の災害・国際看護学領域の活動(学生を中心に)に関し、それぞれ説明があった。

次に、神原教授から災害看護に必要な情報のあり方および人間の安全保障に十分な情報とはなにかに関する講演があった。災害が起きた時の必要なことは、自分と家族が災害から逃れること、いのちと健康を守ること、取り巻く生活環境を立て直すことであり、災害が起こるということは、周囲の日常の当たり前が奪われることであり、経済・時間・社会的貧困に陥ることであることが示された。

その後、自身が経験した平成30年7月豪雨水害の倉敷市真備町を事例に、減災ケアモデルの説明が行われた。この災害で収集したデータを分析すると、人は生活を求めて移動していることが明らかであり、避難所は1か所だけではないことがわかる。これを踏まえた情報発信と収集・分析が必要であり、被災者が自らできることとして、自分は今どのような状況かを査定し自分が安心と思う場所を予め考えておく、体調に応じた避難先を決めておく、自分で避難先を用意する(親戚・知人宅、ホテル、車)、他者からの感染リスクの低い場所を考える、生活環境の劣悪状況を査定する、危険区域外への転居・退避も検討する、居住環境を変えることのリスクなども検討する、が挙げられた。

結びとして、今後の取り組みの方向性がまとめられた。住民・地域における備えとして、住民自ら行動するための意識改革、地方公共団体職員の主体的な備え、地域の防災対策策定プロセスへの参画等コミュニティによる備え、備蓄の推進、水害保険・共済の加入促進、大規模水害時の広域避難のあり方検討、等、情報通信技術の活用として、準天頂衛星やドローン等最新技術の活用、ソーシャルメディアを活用した地域コミュニティの強化、情報リテラシーの向上、民間の創意工夫による新たなサービスの創出が提示された。